

平成30年度第3四半期

退職等年金給付組合積立金 運用状況



目次

- ・平成30年度 第3四半期運用実績（概要） P 2
- ・平成30年度 市場環境（第3四半期）① P 3
- ・平成30年度 市場環境（第3四半期）② P 4
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 5
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 6
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 7
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 8
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 9
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P10
- ・資産運用に関する専門用語の解説 P11

平成30年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額
(第3四半期) + 0.37億円 ※実現収益額

運用利回り
(第3四半期) + 0.10% ※実現収益率

運用資産残高
(第3四半期末) 396億円
(簿価ベース)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 市場環境 (第3四半期) ①

【各市場の動き(平成30年10月～平成30年12月)】

国内債券:10年国債利回りは、期初は米国長期金利に連れる格好で利回りが上昇(債券価格は下落)する場面もありましたが、その後は米中貿易紛争に端を発した世界景気の減速懸念や主要国の株価下落等を背景に投資家がリスク回避の姿勢を強めたことから、利回りは低下(債券価格は上昇)傾向を辿りました。

国内株式:国内株式は、円安の進行等を背景に高値圏でのスタートとなりましたが、世界景気減速懸念の高まりにより下落基調へと転じました。その後、米中首脳会談への期待やFRB議長が19年中に利上げを停止する可能性を示唆したこと等を背景に米国株が上昇したことで強含む場面もありましたが、期末にかけては、米中貿易紛争や円高の進行等に対する警戒感が広がったことから、株価は反落して下落幅を拡大しました。

外国債券:米国10年国債は、期初は米国の好調な景気指標を受けた利上げ観測や世界的な株価下落等が交錯する格好で利回りは3.1%から3.2%程度のレンジ内で推移する神経質な展開となりました。しかし、期央以降、米中貿易摩擦の高まりや米国政府機関閉鎖といった懸念材料が広がる中、米国の利上げペースが鈍化するとの観測が強まったこと等から、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。ドイツ10年国債は、イタリア財政規律を巡るEUとの対立懸念や、英国のEU離脱に対する先行き不透明感から、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

外国株式:米国株式は、米企業業績の先行きに対する警戒感から下落して始まりました。期央には米国中間選挙の結果が好感され、株価が持ち直す局面もありましたが、12月の中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)副会長の逮捕を機に改めて米中貿易摩擦の深刻化が懸念され、期末にかけて株価は下落しました。欧州株式は、英国のEU離脱問題やイタリア財政等に対する警戒感の高まりを背景に下落基調で推移しました。

外国為替:ドル/円は、主要国株式市場の下落やイタリア予算案を巡る動き等の懸念材料が意識される中、米国の金融政策等を睨みつつ112円から114円のレンジ内をもみ合う展開となりましたが、12月以降、世界的な景気減速懸念や政府機関一部閉鎖といった米国の政治動向への不安が広がる中、米国の利上げペースが鈍化するとの観測が強まったことから、円高/ドル安が進展しました。ユーロ/円は、イタリアに加えてフランスにおいても財政悪化が深刻化する恐れが顕在化したことやユーロ圏経済指標鈍化などが懸念材料となり、円高/ユーロ安となりました。

○ ベンチマーク収益率

	平成30年10月～ 平成30年12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	1.36%
国内株式 TOPIX(配当込み)	▲17.60%
外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	▲2.49%
外国株式 MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)	▲15.50%

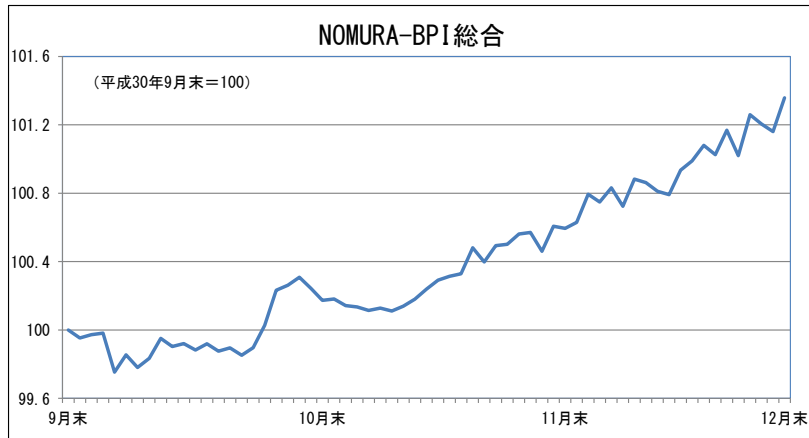
○ 参考指標

		平成30年9月末	平成30年10月末	平成30年11月末	平成30年12月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	0.130	0.127	0.092	0.003
国内株式	(TOPIX) (ポイント)	1,817.25	1,646.12	1,667.45	1,494.09
	(日経平均株価) (円)	24,120.04	21,920.46	22,351.06	20,014.77
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	3.061	3.144	2.988	2.684
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.470	0.385	0.313	0.242
外国株式	(NYダウ) (ドル)	26,458.31	25,115.76	25,538.46	23,327.46
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,246.73	11,447.51	11,257.24	10,558.96
外国為替	(ドル/円) (円)	113.70	112.94	113.57	109.69
	(ユーロ/円) (円)	131.93	127.76	128.44	125.83

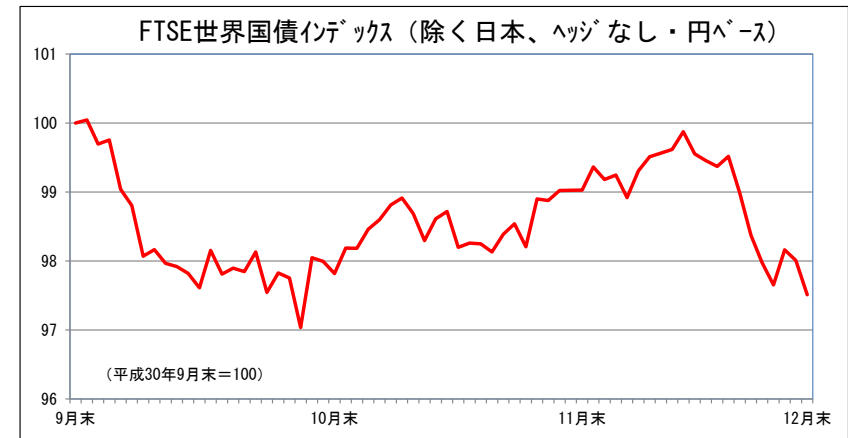
平成30年度 市場環境 (第3四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成30年度第3四半期)

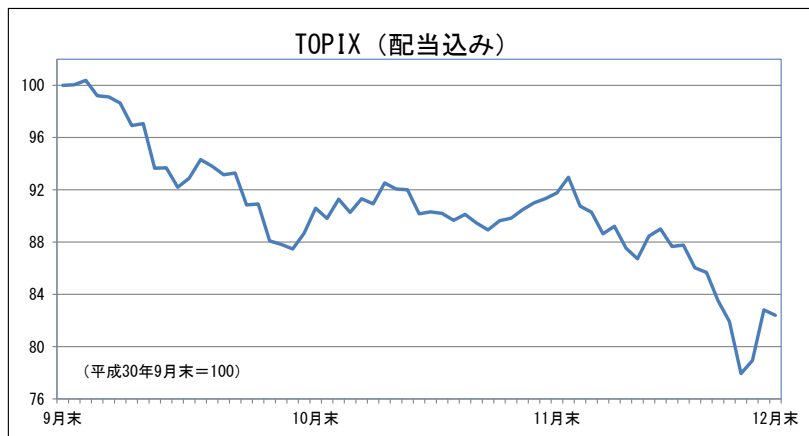
【国内債券】



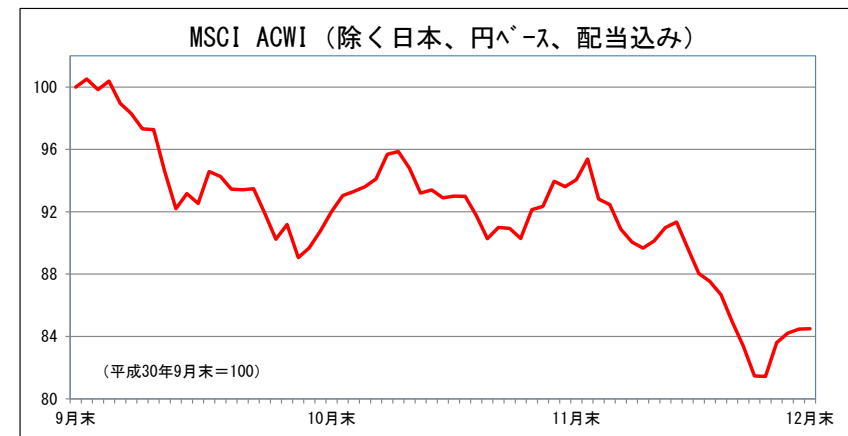
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	91.7	93.9	96.7	94.4	—
短期資産	8.3	6.1	3.3	5.6	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

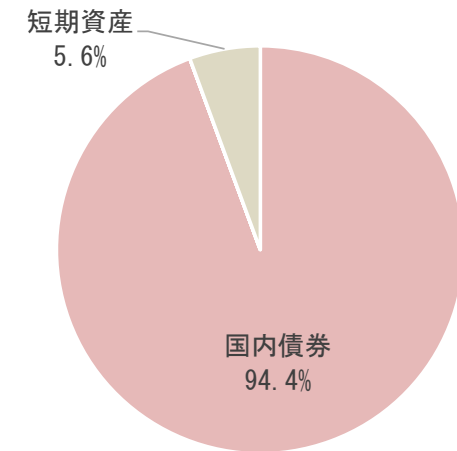
(注2) 資産構成割合は簿価ベースの数値です。

(注3) 記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各単資産ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

第3四半期末 運用資産別の構成割合



平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 平成30年度第3四半期の実現収益率は、0.10%となりました。
 ○資産別の実現収益率については、国内債券が0.10%、短期資産は0.00%となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

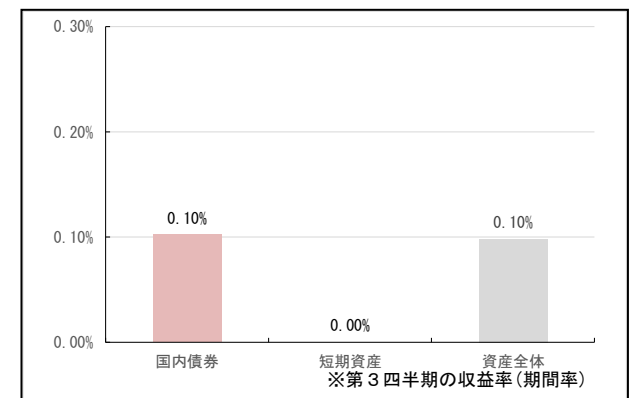
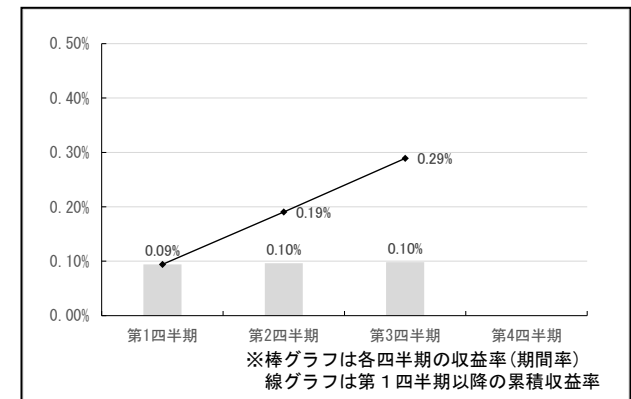
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.09	0.10	0.10	—	0.29
国内債券	0.10	0.10	0.10	—	0.30
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00

(参考)

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率（時価）	0.35	▲1.21	1.84	—	1.08

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は平成30年度第3四半期までの累積収益率です。
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.09	0.09	0.09	0.12	0.40
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.13	0.43
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

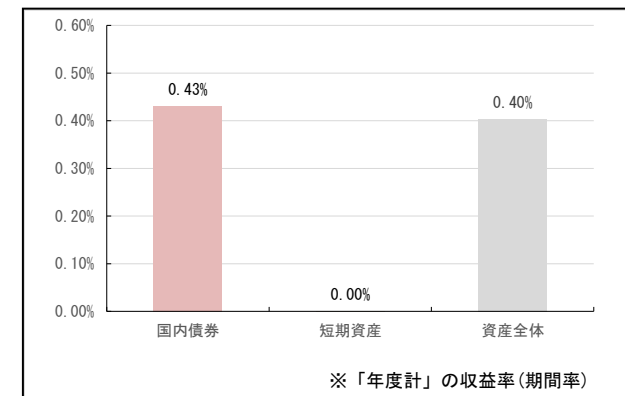
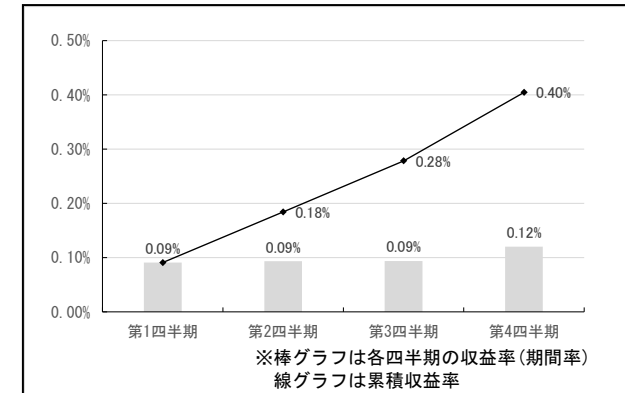
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率(時価)	0.40	0.37	0.34	0.50	1.64

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

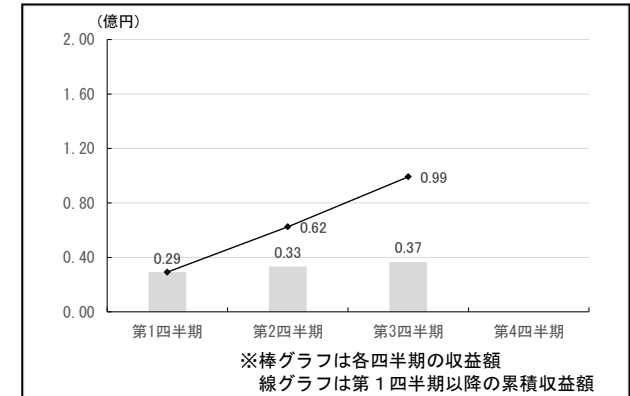


平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 平成30年度第3四半期の実現収益額は、0.37億円となりました。
 ○資産別の実現収益額については、国内債券が0.37億円、短期資産は0.00億円となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

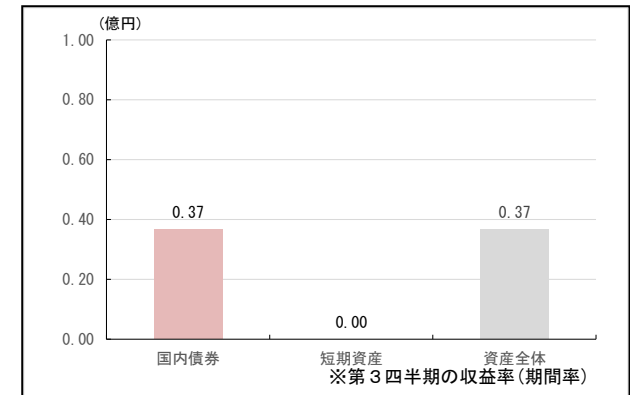
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	0.29	0.33	0.37	—	0.99
国内債券	0.29	0.33	0.37	—	0.99
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	1.08	▲4.19	6.83	—	3.72

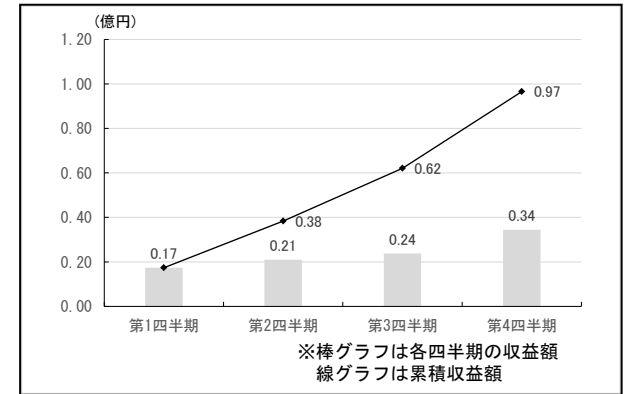


- (注1) 「年度計」は平成30年度第3四半期までの累積収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	0.17	0.21	0.24	0.34	0.97
国内債券	0.17	0.21	0.24	0.34	0.97
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

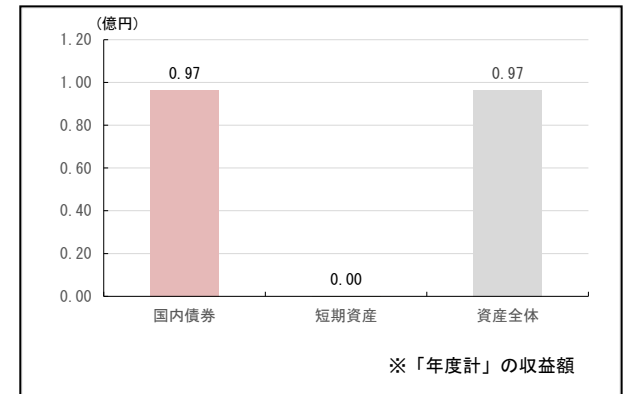
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	0.76	0.82	0.86	1.45	3.89

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	307	309	2	348	345	▲3	374	378	4	—	—	—
短期資産	20	20	0	12	12	0	22	22	0	—	—	—
合計	327	329	2	360	357	▲3	396	400	4	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	190	189	▲2	229	228	▲1	245	245	▲0	273	274	1
短期資産	17	17	0	11	11	0	30	30	0	25	25	0
合計	207	206	▲2	240	239	▲1	275	275	▲0	298	299	1

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考値です。

(注3) 上記数値(平成30年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各単資産ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 格付
債権の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けし、アルファベットなど分かりやすい記号で示されたものです。格付機関が付与します。
一般にBBB格までが投資適格とされ、BB格以下になると信用リスクが高くなるとされています。